

アメリカ発展途上社会論

—ラトガース大学での研究を終えて—

中西 治

A Developing Society
—A Study of the USA by a Visiting Fellow at Rutgers University—

NAKANISHI Osamu

1. はじめに

私は2002年4月1日から2003年3月29日まで1年間、創価大学から派遣されてアメリカ合衆国（以下、アメリカと略称）ニュージャージー州立ラトガース大学地球的变化統御センターで訪問研究員として研究する機会を与えられた。私のアメリカ訪問は1973年に同国国務省の招待で初めて50日間同国に滞在して以来10回目である。(1)

私は小学校（当時は国民学校と称していたが）時代から人間の歴史に興味を抱き、学んできた。1945年8月15日の第二次大戦終結後はこれからの世界はどのようなものかに関心を持ち、1952年に大学で国際関係を研究し始めた時に地域研究の対象として私は躊躇なくソヴェト社会主義共和国同盟（以下、ソヴェトと略称）を選んだ。中華人民共和国は生まれたばかりであり、社会主義・共産主義と言えばソヴェトの時代であった。私が共産主義やソヴェトに関心を持ったのはあの戦争中に世界各国においてもっとも勇敢に命を賭して戦争に反対したのが共産主義者であったからである。

私はソヴェトの経済と政治と社会、ソヴェトを中心とする国際関係、とくにソヴェトとアメリカの関係を研究するとともに両社会の比較研究を始めた。その後、大学において国際関係論とともに国際社会論を担当するようになり、さらに研究領域を広げ、中国と日本を加えて四つの社会を比較するようになった。ソヴェトは社会主義の先進国、中国はその後発国、アメリカは資本主

義の先進国，日本はその後発国。これらの社会を比較研究することによって地球社会の将来を予測できるのではないかと考えたからである。

私はすでにソヴェトの内政と外交の諸問題，ソヴェトと中国との関係，ロシアとアメリカとの関係，ロシア社会とアメリカ社会との比較については一連の研究結果を公表している。⁽²⁾

現在私が取り組んでいるのは21世紀にふさわしい地球社会論の確立である。本稿はその一環として現代において唯一の超大国と言われるアメリカを取り上げ，アメリカはいかなる社会であるのかを検討したい。最初にラトガース大学と日本との関係を紹介し，ついでアメリカの歴史を振り返りながら奴隷制の問題，ステートと同盟との関係，人種・宗教・貧富の問題，政治と外交の問題などを考察し，アメリカはまだ未成熟な発展途上の社会であることを明らかにしたい。

2. ラトガース大学と日本

私は今回，当初ニューヨーク市にあるコロンビア大学ハリマン研究所で研究する予定であった。ところが，1996年9月に同研究所で研究したときにお世話になったモーティル教授がニューアーク市にあるラトガース大学に新設された地球的变化統御センターに移られたので私もこのセンターで研究することになった。センターというので研究センターであるのかと思っていたが，実際は地球問題についての修士と博士の学位を授与する独立した大学院であった。

私はこのときまでラトガース大学のことをよく知らなかった。お世話になることが決まって調べてみて，この大学が日本と大変ゆかりのある大学であることを知った。

ラトガース大学はアメリカがまだヨーロッパの植民地であった1766年11月10日に時のグレートブリテンとフランスおよびアイルランドの国王ジョージ三世の特許状によってクインズ・カレッジとして発足した。実際にニューブランズウィックに開学したのは1771年11月のことであり，アメリカで8番目に古い歴史を持つ大学である。同大学を創ったのはニューヨークに本部のあるオランダ改革派教会であった。

その後1825年に独立戦争時に大尉として活躍したニューヨークの富豪ヘンリー・ラトガースが大学の評議員として多額の寄付をして学校の発展に尽くした功績をたたえて校名はクインズ・カレッジからラトガース・カレッジと改名された。1864年にはカレッジはニュージャージー州から土地を提供される学校として認定され、1924年にはカレッジはユニバーシティーとなり、ラトガース大学となった。さらに1945年と1956年の法的措置によって大学は正式にニュージャージー州立大学となった。

ラトガース・カレッジと日本との関係が生まれたのは19世紀後半の幕末のことである。オランダ改革派教会はオランダ生まれでニューヨークのオーバン神学校を卒業した教育者で宣教師のフルベッキを1859（安政6）年に開国に向かう日本に派遣した。フルベッキは長崎で英語を教え始めた。そのなかに熊本藩の開明的政治家横井小楠の二人の甥、横井左平太と横井大平がいた。彼らはアメリカ留学を希望し、鎖国の禁を犯して伊勢佐太郎、沼川三郎の偽名で1866（慶応2）年に日本を出国した。幕府はその直後、1866年5月21日（陰暦4月7日）に海外渡航を解禁した。

二人は同年秋にニューヨークに着き、フルベッキの紹介状を持って改革派伝道局を訪ねた。二人はニューブランズウィックのラトガース・カレッジの予備校であるグラマー・スクールで学ぶことになった。日本からのニューブランズウィックへの最初の留学生である。しかし、彼らは病気やその他の理由で明治初年には帰国し、その後まもなく亡くなっている。

ラトガース・カレッジへの最初の留学生は同じく長崎でフルベッキから英語を学んだ福井藩出身の日下部太郎であった。彼は正式の海外旅行免状を持って1867（慶応3）年2月にアメリカに向かい、ラトガース・カレッジに正式に入学し、優秀な成績で卒業することになったが、不幸にして卒業直前の1870（明治3）年4月13日に結核で亡くなった。26歳であった。若くしてアメリカの地で亡くなった日下部を含む7人の留学生と幼い女兒一人の墓は今もニューブランズウィックに立っている。

日下部との縁で現在ではラトガース大学と福井大学との間で学術交流が進んでおり、日本とアメリカの両国研究者によるシンポジウムなどが実施されている。⁽³⁾

3. 先住民の共同体からヨーロッパの植民地を経て独立国家へ

南北アメリカ大陸には遠い昔から人間が住んでいた。最初の間人間はおよそ3万年前、当時地続きであったベーリング海峡をこえてアジアからやって来たといわれている。彼らは長い年月をかけて北アメリカから中央アメリカ、南アメリカへと広がっていき、中南米ではアステカ帝国やインカ帝国などの国家をつくったが、北アメリカでは人々は部族ごとに分かれて住み、国家をつくらず共同体のなかで生活していたといわれている。

1492年にコロンブスがアメリカに到達したときに北アメリカに何人の人が住んでいたかについてはさまざまな説があり、90万人から1800万人と大きな開きがある。(4)

そこへポルトガル、スペイン、フランス、オランダ、スウェーデン、イギリス、ロシアなどのヨーロッパ大陸の人々に移り住んだ。

イギリスによる本格的な植民は17世紀初めに始まった。1607年に最初の植民地がつくられ、未婚の女王エリザベスに捧げてバージニアと名付けられた。1620年にピューリタンの一団が信教の自由を求めてメイフラワー号で到達し、プリマス植民地をつくった。マンハッタン島は1626年にオランダ人がわずかな贈り物で先住民から入手し、ニューアムステルダムと名付けた。この地域一帯はオランダの植民地であり、ニューネーダーランドと呼ばれていたが、1664年にイギリスがオランダからこの地域一帯を奪ったあとニューアムステルダムはニューヨークと改称され、ニュージャージーやデラウェアなどはイギリスの植民地となった。

ペンシルベニアはクエーカーのウィリアム・ペンが1681年に国王チャールズ2世から譲り受け、開拓したところであった。1682年10月にペンは大西洋をこえてアメリカの地に立ち、その地をギリシャ語で友愛を意味するフィラデルフィアと名付けた。最初の入植者たちはデラウェア川の土手に開いた洞穴で暮らしていた。ペンが二度目に訪れたのは1699年であった。フィラデルフィアは人口1万人の豊かな港町になり、人々の多くは川の近くのレンガ造りの家に住んでいた。

1733年にはジョージアに植民地が建設され、植民地の数は13になった。イ

ギリスの勢力が増大するなかでフランスとの対立が激しくなった。ついに1755年に植民地の境界をめぐるイギリスとフランスの間で戦闘が始まり、翌1756年にはイギリスがフランスに宣戦を布告し、ヨーロッパの国々も巻き込んだ7年戦争となった。この戦争の結果、フランスはカナダと北アメリカの多くの植民地を失い、代わってイギリスがこれを領有した。

多額の戦費による財源難に苦しんだイギリス本国は植民地アメリカに税金を課することにした。1764年に砂糖税法、1765年に印紙税法が施行された。植民地の住民はこれに反対し、1774年にはジョージアをのぞく12の植民地の代表がフィラデルフィアに集まり、第1回大陸会議を開いた。イギリス本国とアメリカ植民地の対立は激化し、1775年にはついに武力闘争に発展し、1776年7月4日の第2回大陸会議は独立を宣言するに至った。宣言は「アメリカの13の連合したステート (the thirteen united States of America)」の名で発表された。ユナイテッド・ステーツの初登場である。1783年にイギリスはアメリカの独立を承認した。⁽⁵⁾

4. 今も続く人種分離主義者と奴隷制廃止論者の抗争

アメリカのジャーナリスト、マイケル・リンドは1995年に出版した著書『次のアメリカ国家：新しいナショナリズムと第4のアメリカ革命』でアメリカ社会は三つの革命または戦争によって三つの国家を経験し、今や四つ目の革命に直面していると主張している。

第1の革命は独立革命であり、国家は1789年から1861年までのアングロ・アメリカ共和国である。人種的にはアングロ・サクソンとアングロ・ゲルマニックから成るコミュニティであり、市民宗教はプロテスタント・キリスト教であった。ユダヤ人や黒人は言うに及ばずアイルランド系アメリカ人のカトリック・キリスト教徒も真のアメリカ人か否かが問われた時代であった。

第2の戦争は南北戦争であり、国家は1875年から1957年までのユーロ・アメリカ共和国である。1861年から1865年までの南北戦争とその後の復興期を経て19世紀後半から20世紀初めにかけてヨーロッパから多数の移民がアメリカに来了。アメリカはヨーロッパ系中心の社会となった。もはやプロテスタントとかカトリックとかは問題にならず、ユダヤ教をふくむユダヤ・キリス

ト教，キリスト教全般が受け入れられるようになった。

第3の革命は1950年代から1970年代にかけての公民権革命であり，国家は1972年以降の多文化アメリカ共和国である。アメリカはすでに凝集した一つのナショナル・コミュニティではなく，白人，黒人，ヒスパニック，アジア太平洋諸島民，ネイティブ・アメリカンという人種によって規定される五つのナショナル・コミュニティから成る社会である。宗教に代わって世俗の哲学がその地位を占めている。

リンドはさらに第4の国家としてトランス・アメリカ共和国を想定し，皮膚の色が無視され，ジェンダーについて中立的な個人の権利が擁護される体制を考えている。(6)

以上のリンドの説に加えて私はこれらの国家は奴隷制と人種差別，男女差別の観点から次のように特徴付けられると考えている。

第1の共和国では奴隷制と人種差別，男女差別が公然と存在した。1776年の独立宣言で唱われた「すべての人は平等につくられる」というすべての人は白人の男性だけであり，そのなかには黒人はもちろんのこと白人の女性も入っていなかった。1787年に制定された憲法では奴隷制のことは一言も触れられていないが，憲法制定の段階で奴隷制を廃止していたのは5のステートだけであり，残りの8のステートでは奴隷制が存在した。人口のもっとも多かったバージニアでは総人口69万1737人のおよそ40%を占める30万人ほどが黒人奴隷であった。初代大統領ワシントンはこの地の人であり，彼自身も奴隷を持っていた。第14代大統領までの14人の大統領のうち9人が奴隷所有者であった。(7)

人口は1790年8月2日現在392万9214人であったが，1860年6月1日には3144万3321人に増えていた。(8)

第2の共和国では合衆国憲法により奴隷制が禁止され，黒人にも選挙権が与えられたが，実質的には人種差別は存続し，投票権は制限された。アメリカ合衆国議会は1865年2月に奴隷制の存在を認めない憲法修正第13条を可決し，1866年6月に合衆国で生まれた者，合衆国に帰化した者，合衆国の管轄権に服くする者をすべて合衆国と居住する当該ステートの市民と認める憲法修正第14条を可決した。この修正第14条は1868年7月9日に発効した。さら

に1870年2月3日に人種、皮膚の色、かつての奴隷の身分を理由として投票権を拒否または制約することを禁止する憲法修正第15条が発効した。

法律が出来たからといって、それがただちに実行されたわけではない。1866年にテネシーで白人の暴力組織クー・クラックス・クラン（KKK）が組織され、黒人に残酷な暴力を振るい始めた。このような暴力は1870年代なかばまで続いた。1880年代から1890年代にかけて南部では人頭税の納付を義務付けたり、読み書き能力を試すなどして黒人から実質的に選挙権を剥奪していった。また、鉄道の客車やホテル、レストラン、学校などの施設を利用するさいに白人と黒人を同席させないで分離することがステートの法律で決められていった。1896年には合衆国最高裁判所も「分離すれども平等」に扱えば憲法に反しないという判決を下して人種分離制度を合憲と認めた。この「分離すれども平等」の原理が公立学校には適用されないとの合衆国最高裁判所の判決が出たのは1954年のことであった。この判決は古い秩序と新たな秩序に画然と一線を引き、激動の時代を生み出す原動力となった。一つの時代が終わり、まったく別の時代が始まった。⁽⁹⁾

1848年から進められてきた女性の参政権獲得運動は19世紀末から20世紀初めにかけて成果があがり始めた。1890年にワイオミングで初めて女性の参政権が認められたあと1918年までに13のステートで女性が参政権を行使するようになった。さらに1920年8月18日には憲法修正第19条が発効し、合衆国全体で女性の参政権が認められるようになった。1916年にはモンタナから初の合衆国下院議員が誕生した。

人口は南部もふくめて1870年6月1日の3981万8449人から1960年4月1日の1億7932万3175人に増えていた。

第3の共和国では投票権の制限や人種差別が禁じられ、差別是正措置（アファーマティブ・アクション）が講じられるようになった。1964年1月23日に人頭税やその他の税金の未納を理由として投票権を拒否または制限することを禁じる憲法修正第24条が発効した。1964年7月に各種公衆用施設での人種差別を禁止する市民権法が成立し、1965年に合衆国政府の介入によって投票権を保証する投票権法が成立した。この法律によって黒人の選挙登録が激増した。選挙登録をしていたのは1963年には南部黒人の4分の1であったの

が、1969年には3分の2に増えた。

黒人の地位向上とともにKKKの活動がふたたび活発になった。黒人の暴動も頻発するようになった。1965年2月にはKKKの暴力に対して正当防衛を主張していたマルコムXがニューヨークのハーレムで暗殺され、同年8月にはロサンゼルスで黒人の大暴動が発生した。1966年にはシカゴ、ロサンゼルス、ロチェスターで暴動が起こり、1967年にはニューアーク、デトロイトで1965年のワッツ暴動を上回る大暴動が起きた。1968年4月には非暴力で人種差別に反対してきたキング牧師がテネシーのメンフィスで暗殺された。

1983年にキング牧師の誕生日（1月15日）を合衆国の祝日とする法律が採択され、1986年から1月の第3月曜日がキング牧師を偲ぶ日とされているが、人種差別問題は今日も依然としてアメリカ社会の重大な係争問題である。白人のなかには大学の入学試験や就職などで少数人種や女性を優遇する措置は逆差別であるとの声があり、訴訟が相次ぎ、1990年代後半にはカリフォルニアやワシントンなどのステートで住民投票によって廃止されている。

バージニアの貧しい12人の兄弟姉妹の家族のなかで育ち、差別是正措置のおかげで高等教育を受け、バンダービルト大学教授となったキャロル・スウェインは2002年に出版した著書『アメリカの新しい白人ナショナリズム：統合に対するその挑戦』で過去10年間に新しい白人ナショナリスト運動が力をつけてきており、脆い人種関係をすでに破壊する力を持ちつつあると指摘している。(10)

ブッシュ大統領も2003年1月20日のキング牧師を偲ぶ会に出席し、アメリカのなかにはキング牧師の平等の夢から人々を尻込みさせる偏見があることを認めている。しかし、ブッシュ大統領自身がこれに先立つ1月15日にミシガン大学で実施されている入学選考のさいに十分な数の人が入っていない少数派、すなわち黒人などには総点150点の評価に20点を加算するとか、特別な入学枠を設けるとかの制度は不公正であり、憲法違反であるとの意見書を合衆国最高裁判所に提出すると言明していたのである。

このミシガン大学問題について合衆国最高裁判所は2003年6月23日に5対4で憲法は一定の範囲で人種を入学者選抜の判断材料にすることを禁じてい

ないとし、法科大学院（ロースクール）で優遇措置をとることを合憲と認めた。しかし、6対3で学部において少数派のために一定の割り合いで入学枠を設けたり、自動的に評点を加算する措置は違憲であるとの判決を下した。(11)

この判決は差別是正に対するアメリカ社会の考えが拮抗していることを示している。アメリカでは人種分離主義者と奴隷制廃止論者の抗争は今も続いている。

人口は1970年4月1日の2億330万2031人から2000年4月1日の2億8142万2426人に増えている。

5. 法的には複数の一邦国家の同盟、政治的には一つの多邦国家

アメリカ合衆国が複数のステートの同盟であるのか、それとも、複数のステートから成る一つの国家であるのかはアメリカ合衆国が建国されて以来論議されている大問題である。私の用語では、各ステートが一つの国家である一邦国家（nation-state）の同盟であるのか、それとも、複数のステートから成る一つの国家である多邦国家（nation-states）であるのかである。

1776年に13のコロニー（植民地）の代表者が集まって独立を宣言したとき、それぞれのコロニーはステート（邦）となった。それぞれのステートは憲法を制定し、独立国家を確立した。こうして独立したステートは1777年7月12日に大陸会議で連合と永続的同盟の規約について審議を始め、同年11月15日にこれを承認した。この規約では13の各ステートはそれぞれが独立と主権を保持し、領土内を統治する絶対権を維持していた。この規約を13のすべてのステートが批准したのは1781年3月1日であった。

よりいっそう完全な同盟を望むステートの代表者たちが1787年5月25日にフィラデルフィアで憲法制定会議を開き、同年9月17日に制定したのがアメリカ合衆国憲法である。この会議のために各ステートで選出された代議員の総数は74人、出席した代議員は55人、最終草案に署名したのは39人であった。13のステートがすべて批准を終えたのは1790年5月29日、ジョージ・ワシントンが初代大統領に就任して1年後であった。アメリカ合衆国は見切り発車した。合衆国憲法への反対が強く、批准が難航したからである。(12)

この憲法は欠陥憲法である。同盟への加盟の規定はあるが、脱退の規定は

ない。このために1860年から1861年にかけて奴隷制の廃止に反対する11の南部のステートがアメリカ合衆国から離脱してアメリカ連盟国（南部連盟）を作るという事態が起こり、これを契機として内戦が起こった。

アメリカ合衆国は主権国家である各ステートが合意して作ったものであるから、合衆国が不当な権力を行使する時にはそれに抵抗し、合衆国から離脱する権利があるという南部の主張は法的には正しい。だから、リンカーンも1861年3月4日の大統領就任演説でいかなるステートも勝手に合衆国から離脱できないと主張したが、具体的には何の措置も採れなかった。離脱を阻止する法的根拠はない。

リンカーンが南部攻撃の口実としたのは南部連盟に参加していた南カロライナにある合衆国の砦が攻撃され陥落させられたことである。リンカーンはこれを反乱と宣言し、反乱者を鎮圧することを戦争開始の大義名分とした。この戦争は反乱者との戦争であって合衆国から離脱したステートとの戦争ではないとされた。

内戦中にアメリカ合衆国の北部は一邦国家の同盟から一つが多邦国家に成り始めた。1861年8月にこれまで徴税権はステートにあるとされてきたが、合衆国が戦費を調達するために課税権を獲得した。1862年2月にはこれまで通貨の発行権はステートにあったが、合衆国政府が統一通貨を発行できるようになった。(13)

リンカーンは1861年3月の大統領就任演説においてすでに「わが国家はアメリカ合衆国人民を主権者とし、連邦政府は『人民』を代表する」と述べていたが、1863年11月19日にゲティスバーグで行われた戦没者を悼む式典でそれを「人民による、人民のための、人民の政治」と定式化した時、そこにはこれまでステートの同盟としてステートに依拠して行われてきた合衆国の統治を今後は直接人民に依拠して行うとの強い決意が込められていた。(14)

1866年7月にテネシーが合衆国に復帰したのに続いて1870年代なかばまでに11のステートがすべて合衆国に戻った。アメリカ合衆国に一度加盟したステートは合衆国から離脱できないとの不文律ができた。しかし、人種分離制度に見られるように、アメリカ合衆国の南部は国家のなかの国家であった。

19世紀後半から20世紀全体を通じての鉄道、自動車、航空機などの運輸交

通手段の発達と第一次大戦への参戦，経済大恐慌への対策，第二次大戦の勃発，公民権革命などによりアメリカ合衆国の一体化が進んだ。

この間に共和党と民主党の政治的立場は入れ代わった。19世紀においてリンカーンの共和党は奴隷解放の党であり，北部を基盤としていた。奴隷制廃止をアメリカ全体に広げるためにはアメリカ合衆国の一体化と合衆国の権力の拡大が必要であった。アメリカ大陸横断鉄道の建設はこれを促進した。他方，民主党は奴隷制維持の党であり，南部を基盤としていた。現に奴隷制を維持している州の権利を確保することに努め，合衆国権力の強化に反対した。

20世紀において民主党は戦争遂行とニューディール政策，公民権確立を進めるなかでアメリカ合衆国の一体化と合衆国権力の拡大を図るようになった。他方，共和党は州の権利確保と小さな政府をめざすようになった。

21世紀に入り共和党は9.11事件を契機とするアフガン戦争とイラク戦争の遂行，本土安全保障省の設置などを進めるなかでアメリカ合衆国の一体化と合衆国権力の拡大を図っている。

アメリカ合衆国は法的には依然として州の同盟である。それを明らかにしたのが2000年の大統領選挙の結果である。このときブッシュは得票数，得票率ともにゴアよりも少なかったが，各州ごとに選ばれる大統領選挙人の数でブッシュがゴアを上回ったので当選となった。このような事態はこれまで今回を含めて4回あった。最初は1824年の第16代大統領を決める時，2回目は1876年の第19代大統領を決める時，3回目は1888年の第23代大統領を決める時，4回目は今回の2000年の第43代大統領を決める時である。しかし，いずれの時も選挙制度の見直しには至らなかった。それは建国以来の憲法体制の根幹を見直すことになるからである。

他方，政治的には南北戦争以後アメリカ合衆国は一つの国であって各州は合衆国から離脱できないという暗黙の合意が成立している。離脱が流血の惨事を招いたからである。

アメリカ国民の多くは形式的にはアメリカ合衆国を一つの国として認めながら，実体としては州の同盟としてのアメリカ合衆国を望んでいるようである。

6. 広くて豊かな社会と貧しい人々

アメリカは広い国である。1999年末現在でアメリカ合衆国の面積は973万2610平方キロメートル、ロシア、カナダ、中国について世界で4番目に大きな国である。日本は37万7727平方キロメートル、世界で60番目、アメリカのおよそ25分の1である。日本はアメリカの一つのステートであるカリフォルニアにも及ばない。人口はアメリカが2億7290万人、中国、インドについて世界第3位、日本の人口1億2650万人の2倍以上である。

アメリカは豊かな国である。1999年の国内総生産（GDP）はアメリカが9兆1521億ドルで世界第1位、日本が4兆3469億ドルで世界第2位である。単純な一人当たりGDPでは日本が3万4340ドルであり、ルクセンブルグ、バミューダ、スイスについてノルウエーと同額で共に世界第4位、アメリカはその次で3万3540ドル、世界第6位である。購買力平価による一人当たりGDPではアメリカが3万1910ドル、日本が2万5170ドルでアメリカが上である。情報化の点でもアメリカは進んでいる。アメリカの人口100人当たりのコンピューターの普及率は58.5、インターネット・ホストは266.1、日本はそれぞれ31.5と36.7である。

ついでながらロシアのGDPは4014億ドル、購買力平価による一人当たりGDPは6990ドル、中国のGDPは9895億ドル、購買力平価による一人当たりGDPは3550ドルである。ロシアのコンピューターの普及率は4.3、インターネット・ホストは2.0、中国はそれぞれ1.6と0.1である。アメリカが経済力の点でも情報化の点でも著しく大きく進んでいることは間違いない。⁽¹⁵⁾

アメリカは人種的に多様な国である。アメリカには白人の他に黒人、先住民、アジア系、太平洋諸島民などのさまざまな人種の人々が住んでいる。その割り合いは2000年の統計で白人2億1146万1000人、75.1%、黒人3465万8000人、12.3%、先住民247万6000人、0.9%、アジア系1024万3000人、3.6%、太平洋諸島民39万9000人、0.1%、その他の人種5.5%、複数人種2.4%であった。この人種による区分の他にスペイン語を話すヒスパニックという分類がある。ヒスパニックには人種的には白人も黒人もいる。このヒスパニックは2000年の段階で3530万6000人、12.5%であったが、2002年7月1日現在では3880万

人に達し、アメリカ史上初めて黒人人口の3830万人を越えた。(16)

アメリカ社会はこのような様々な人種が一つに溶け合った「人種のるつぼ」であるとか、様々な人種が混じり合った「人種のサラダ・ボール」とかといわれているが、アメリカ社会はその両者の要素を合わせ持っている。どちらかと言うと、後者の性格が強いが、それでも人種間の融合が進んでいる。(17)

アメリカは宗教的にも多様な国である。アメリカ合衆国憲法修正第1条は宗教を国定したり、宗教上の自由な活動を禁止したりすることを禁じており、政教分離のもとに信教の自由を保証している。したがって、アメリカには世界の主要宗教であるキリスト教、ユダヤ教、イスラム教、仏教の信者がすべて存在している。アメリカで信者がもっとも多いのはキリスト教であり、約1億5830万人、そのうちプロテスタントは約8370万人、ローマ・カトリックは約6200万人、東方正教会は約400万人である。この他にユダヤ教が約380万人、イスラム教が約300万人、仏教が約50万人の信者を擁しているといわれている。(18)

別の資料によると、2000年の段階でプロテスタントのなかでの最大の集団はイギリスのピューリタンの流れを引くバプテストであり、バプテスト教会だけでも何十もの教派がある。そのうちもっとも大きいのは1596万人の信者がいる南部バプテスト教会である。第2の集団はイギリス国教会改革運動として始められたメソジストであり、これも多くの教派に分かれているが、そのうちもっとも大きいのは834万1000人の信者がいる連合メソジスト教会である。第3は非ピューリタン系プロテスタントのルター派であり、そのうちもっとも大きいのは512万6000人の信者のいる福音ルター派教会である。第4はモルモン教という名前で知られる末日聖徒イエス・キリスト教会であり、520万9000人の信者を擁する。第5は257万8000人の信者のいる神の集い、231万1000人の信者のいる監督教会派、137万7000人の信者がいるキリスト連合教会などである。この他にローマ・カトリック教会が6368万3000人、北アメリカ・南アメリカ・ギリシャ正教司教教会が150万人、ユダヤ教が2001年に615万人の信者を擁していたといわれている。(19)

資料によって数値に違いがあるが、アメリカ人の多くがユダヤ・キリスト教的伝統の宗教を信じており、これが「見えざる国教」の役割を果たしてい

る。(20)

先にも見たように、アメリカは全体としては豊かな社会であるが、問題なのは貧富の格差が増大し、豊かな人と貧しい人との二極化が進んでいることである。例えば、1959年に所得上位4%（210万世帯）の総所得310億ドルは下位35%（1830万世帯）の所得総額と同額であったのが、1989年には所得上位4%（380万世帯）の総所得4520億ドルは下位51%（4920万世帯）の所得総額と同額になっている。(21)

アメリカには貧困ラインというのがある。これは物価やその他の関係で年によって若干の違いがあるが、このところ4人家族で年収約1万8000ドル（1ドル=120円として216万円）である。

2000年の世帯所得で見ると、アメリカの全世帯数は7238万8000、平均年収は5万890ドル、年収7万5000ドル以上は29.6%、貧困ライン以下は8.6%、622万2000世帯、3105万4000人（人口比で11.3%、以下同様）であった。

その内訳は白人の総世帯数が6022万2000、平均年収が5万3256ドル、年収7万5000ドル以上が31.4%、貧困ライン以下が6.9%、415万1000世帯、2124万2000人（9.4%）、黒人の総世帯数は881万4000、平均年収は3万4192ドル、年収7万5000ドル以上は15.6%、貧困ライン以下は19.1%、168万5000世帯、786万2000人（22.0%）、アジア太平洋諸島民の総世帯数は266万3000、平均年収は6万1511ドル、年収7万5000ドル以上は39.3%、貧困ライン以下は8.8%、23万5000世帯、121万4000人（10.7%）、ヒスパニックの総世帯数は772万8000、平均年収は3万5054ドル、年収7万5000ドル以上は14.1%、貧困ライン以下は18.5%、143万1000世帯、715万3000人（21.2%）である。(22)

2001年の資料で見ると、一世帯当たりの平均年収は4万2228ドルであった。一番収入の多いのはアジア太平洋系で5万3635ドル、ついで非ヒスパニック白人4万6305ドル、ヒスパニック3万3565ドル、黒人2万9470ドルであった。この年の貧困ラインは4人家族で年収1万8104ドル、それ以下の収入で生活していた人が3290万人（11.7%）いた。率として貧困ライン以下の人がもっとも多いのは黒人の23%、ついでヒスパニックの21%、アジア太平洋系の10%、非ヒスパニック白人の8%である。

私が住んでいたニュージャージーでも黒人とヒスパニックなどで年収10万ド

ル以上の人がいるし、その数は増えている。1990年に4万3639人であったのが、2001年には7万341人になっている。黒人の方が白人よりも平均年収が多い町がある。ミドルセサックス郡サウスプレインフィールド町では黒人の平均年収は7万7167ドル、白人の平均年収は6万6232ドル、バーゲン郡バーゲンフィールド町では黒人の平均年収が6万6429ドル、白人の平均年収が5万7358ドルである。(23)

アメリカ商務省が2003年9月28日に発表した2002年の貧困統計によると、同年の貧困者数は3460万人(12.1%)であり、2000年以来3年連続して数・率ともに増えている。白人と黒人、ヒスパニックのなかでの階層分化が進んでおり、白人は豊かで、黒人とヒスパニックは貧しいと一概には言えなくなっているが、その日その日の生活にも困る人が10人に1人以上いるという社会は決して健全な社会ではない。黒人の場合は5人に1人以上が貧しい人である。

7. 不公正な選挙と金持ち民主主義

アメリカ人は一般に政治好きである。アメリカ人は絶対主義的な王権のもとでの従属的な生活を拒否し、はるばる大西洋を越えて新世界での自立的な生活も求めてきた人である。自分の運命は自分で決め、自分で切り開こうとする人々である。

独立革命もイギリスがアメリカの植民者たちの合意なしに一方的に税金を課したことから始まった。自分や自分の代理人がいないところで決めたことには従わない。これがアメリカ人の原則である。したがって、直接住民の意志を問う住民投票や代理人を選ぶ選挙が頻繁に行われることになる。

合衆国の大統領は4年ごとに選ばれ、下院議員は人口数に応じて2年ごとに選挙される。上院議員は任期が6年であり、各ステートから2名ずつ選ばれる。50のステートの代表100名は2年ごとに3分の1ずつ改選される。この他に各ステートのガバナー(統治者、知事)、上院議員、下院議員、市町村の執行者、代議員などが選ばれる。これらの任期は2年から4年であり、ステートによって異なる。

2000年大統領選挙のときの18歳以上の有権者総数(投票権のない外国人も

含む)は2億260万人、アメリカでは有権者は自動的に投票権を得られず、あらかじめ登録しておかなければならないが、その登録率は有権者総数に対して63.9%、投票率は同じく有権者総数に対して54.7%であった。

投票総数は1億539万7000票、民主党のゴア候補が5099万2000票、共和党のブッシュ候補が5045万5000票、緑の党のネーダー候補が288万3000票を獲得し、ゴア候補が第1位であった。しかし、先にも述べたごとく、大統領選挙人の数でブッシュ候補が271人を獲得し、ゴア候補の266人を5人上回ったので当選となった。(24)

アメリカでは選挙が常に公正に行われているとは言い難い。建国当初に選挙権を与えられたのは白人の男性だけであった。白人の女性と黒人や先住民の男女には選挙権は与えられなかった。後に黒人や先住民にも選挙権が与えられるようになったが、いろいろな理由をつけてそれが剥奪されてきたことは前に見た通りである。そして、それが今も続いている。

2000年11月の大統領選挙の開票時にブッシュ候補の弟ジェブ・ブッシュがガバナーを務めるフロリダで直接投票の開票をめぐる紛争が起こり裁判沙汰になったことは良く知られているが、実はジェブ・ブッシュは選挙の5か月前に5万7700人を選挙人名簿から一掃する措置を採っていた。選挙権が認められない犯罪者だからという理由であったが、そのほとんどの人は無実であり、大多数が黒人であったからであるといわれている。(25)

2000年の大統領選挙では黒人の92%は民主党に投票し、共和党に投票したのはわずかに8%にしかすぎなかったため、このようなことがなければゴア候補は間違いなく当選していた。(26)

2002年度アカデミー賞ドキュメンタリー長編賞を受賞した映画監督マイケル・ムーアはこれをアメリカ的クーデターと名付け、アカデミー賞授賞式でブッシュは恥を知れと挨拶した。(27)

2000年の大統領選挙と同時に行われた議会選挙の結果は下院で共和党221議席、民主党211議席、その他2議席、上院で共和党50議席、民主党50議席であった。これが2002年の中間選挙の結果、下院で共和党が229議席、民主党が205議席、その他1議席、上院で共和党が51議席、民主党が48議席、その他が1議席となった。ステートのガバナーは共和党26人、民主党24人であ

る。共和党が大統領職を獲得した他、合衆国の上下両院の多数派となり、ステートのガバナーの過半数をおさえた。現在は共和党優位である。

アメリカの選挙の第1の問題点は選挙に多額の費用が掛かることである。2000年の大統領選挙についての資料は手もとにないが、民主党のクリントンと共和党のドールが争った1996年の大統領選挙で1995-96年の予備選挙の段階だけで両者によって2億4390万ドルが使われている。そのうち1億2640万ドルが個人献金、5600万ドルが合衆国政府の選挙資金であった。内訳は民主党が個人献金3130万ドル、合衆国政府の選挙資金1400万ドル、計4620万ドル、共和党が個人献金9310万ドル、合衆国政府の選挙資金4160万ドル、計1億8700万ドルである。民主党は現職大統領の再選運動であったので共和党の4分の1で済んでいるが、共和党は予備選挙だけで224億4000万円使っている。そのうち111億7200万円は個人からの寄付金である。(28)

上下両院の選挙についていうと、予備選挙、本選挙を含めて1999-2000年の2年間(暦年)にすべての政党が集めた金は6億1040万ドル、使った金は5億7230万ドル、そのうち個人から集めた金は3億1560万ドル(378億7200万円)である。(29)

金集めができないと選挙に立てないし、当選できない。もちろん、候補者自身が多額の金を持っていないと選挙はできない。テレビを通じての宣伝が盛んに行われるようになって選挙費用は急激に増大している。アメリカ民主主義は金持ち民主主義である。

第2の問題点は投票権を得るためには登録が必要であり、時には恣意的に投票権の剥奪が行われることである。2000年の大統領選挙の年に登録率が低かったのは18-20歳と21-24歳の青年(それぞれ40.5%と49.3%)、ヒスパニック(34.9%)、失業者(46.1%)などである。同じく投票率の低いのもこの人たちである。青年(28.4%と24.2%)、ヒスパニック(27.5%)、失業者(35.1%)である。政治による救いをもっとも必要とする人が投票できないのである。(30)

2000年大統領選挙でのブッシュの大統領当選は未だに不法であり、クーデターであるといわれている。そのためにブッシュ大統領は2002年の中間選挙での勝利をめざした。これは成功した。

8. 自己中心の力の信奉者

2001年1月に息子のブッシュ政権が発足したが、人気はいま一つであった。ブルッキングズ研究所の世論調査によると、2001年7月のアメリカ国民の政府信頼度は29%であった。それが2001年9月11日の事件のあと急上昇した。2001年9月14日に上下両院はテロを計画、実行したり、このような個人や組織をかくまった国家などに軍事力を行使する権限を大統領に与える決議を採択した。反対したのは民主党の黒人女性下院議員ただ一人であった。ブッシュ大統領はアフガニスタンのタリバン政権を攻撃した。誰かに復讐しなかったアメリカ国民はこれを支持した。政府支持率は2001年10月には57%になった。しかし、2002年5月には再び40%に下がった。

そこで打った手が2002年6月6日の本土安全保障省の創設提案であった。その直後の『今日のアメリカ』紙とCNNテレビおよびギャラップ世論調査の合同調査では72%の人がこの提案を支持した。共和党が多数派の下院では早々にこの法案は通過したが、民主党が多数派の上院では審議が難航した。共和党は2002年11月の中間選挙でこれを最大限に利用した。民主党はテロ対策に熱心でないと批判された。民主党は受け身に回った。

共和党はテロとの戦争を前面に出し民主党に追い討ちをかけた。ブッシュ大統領はイラクに対して軍事力を行使する権限を与えるように上下両院に要請した。2002年10月10日に上院は77対23、下院は296対133でこれを承認した。改選を控えた上院議員でこれに反対したのは民主党のミネソタ選出議員ウェールストンただ一人であった。共和党はウェールストンに攻撃を集中するとともに民主党の候補者にテロ対策とイラクとの戦争で踏み絵を踏ませた。

ミネソタの上院議員選挙は2002年中間選挙の天王山となった。ブッシュ大統領はウェールストンの対立候補として元セントポール市長であった民主党のコールマンを民主党から引き抜いて共和党の上院議員候補者とし、選挙資金集めなどで積極的に支援した。ウェールストンは選挙運動中に飛行機事故で死亡した。民主党は急遽、元副大統領モンデールを立てたが、コールマンに破れた。

ブッシュ大統領はミズリーでも現職の共和党下院議員ターレントを共和党

上院議員候補者として引っぱりだし、積極的に支援して当選させた。落選したのは2000年の選挙運動中に飛行機事故で亡くなったが、当選した夫に代わって上院議員となった民主党の現職カーナハン女史であった。

共和党はアーカンソーで現職が民主党の新人候補に負けて落選したが、ジョージアでは民主党の現職を敗って当選し、結局、2議席増やして選挙前の49議席から51となり上院の多数派となった。ブッシュ大統領の作戦勝ちであった。

2003年3月19日、ブッシュ大統領はイラクのフセイン政権への攻撃を開始した。戦争はまだ続いている。

アメリカが他国の内政に干渉し、当該国の政権を打倒したのは今に始まったことではない。植民者たちは他人の土地に勝手に入り込み、先住者から土地を安く買ったり力で取り上げたりして生活を始めた。なかには先住者から土地を正当な値段で買い取り、先住民と平和的に仲良く暮らし、ともに幸せに生きようとする人々がいたが、その多くは「明白な運命」などという勝手な理屈をつけて西部への進出を合理化して国を広げていった。1890年の南ダコダのウーンデッドニーでの先住民300人あまりの虐殺は北アメリカ大陸でのフロンティア・ラインの消滅、先住民征服の完了を象徴する事件であった。

アメリカ人の進出・膨張は中央アメリカ・南アメリカ、さらに海を越えた国々に向かった。アメリカは1898年のスペインとの戦争を契機としてキューバ、プエルトリコ、フィリピン、ハワイを奪取した。アメリカの外国での武力行使は枚挙に暇がない。その延長線上に朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争、コソボ戦争、アフガン戦争、イラク戦争がある。⁽³¹⁾

アメリカ人は自分たちの考え方、生活の仕方が最良であると考えている。アメリカ人はアメリカが世界であり、世界はアメリカを中心として動いているし、動くのが当然であると考えている。アメリカ人は自己中心的である。

アメリカ人には力の信奉者が多く、武力行使についての反省が少ない。むしろ、独立革命、南北戦争、第一次大戦、第二次大戦などの武力行使が結果的には正義を実現したとの思いがあり、武力行使を正当化する考え方が強い。アンブローズのような歴史家でさえ先住民やスペイン、メキシコなどから土地を奪って進められたアメリカ合衆国の膨張は結果的には良かったとして肯

定的に捉えている。(32)

アメリカのマスコミュニケーションや教育の場でもアメリカ社会に対する根本的な批判が少ないために同じ過ちを繰り返すことになっている。

しかし、すべてのアメリカ人が同じように考え、行動しているわけではない。真摯に自分を見つめ、すべての人の思想・信条を尊重し、他のすべての人と共存・共生しようとしている人もいる。アメリカは大きくなり過ぎ、大きな失敗をすることによって深く反省し、考え方、生き方を大きく変えざるを得なくなる時がくるであろう。

9. むすび

西暦紀元前5万年くらいまでは人類発祥の地といわれる東アフリカが文化発展の中心であった。その後いまから4万年ほど前に初めて石器を作り、水路を移動の手段としたといわれるオーストラリアの原住民（クロマニオン人）に文化発展の中心が移った。歴史時代に入り中国が科学技術の発展で主導的な役割を果たすようになった。西暦紀元後1000年から1450年くらいまではイスラム諸国の知識と科学が地球的な意味を持っていた。西洋諸国が支配的な地位を占めるようになったのはこの500年ほどのことである。歴史的には短い期間の現象である。西暦紀元前8500年から西暦紀元後1450年までのヨーロッパは古典古代の諸国家を除いて全体としてユーラシアのもっとも発展していなかった部分であった。(33)

近現代のアメリカの歴史はヨーロッパの勃興とともに始まった。当初アメリカはヨーロッパ諸国の植民地であった。1776年の独立宣言後1863年の奴隷解放宣言までは奴隷制度が公然と存在した社会であった。その後も1950-60年代の公民権革命までは黒人に対する激しい人種差別が続き、黒人がやっと人間としての権利を獲得するようになったのは1970年代初めのことである。それから現在までわずかに30年余、いまだに人種差別が残っている社会である。(34)

アメリカは経済的には世界一である。アメリカにとって差し当たっての最大の競争相手はヨーロッパ連合（EU）である。現在のところ経済規模でみてヨーロッパ最大のドイツでもアメリカの4分の1であるが、EU全体では

ほぼ同規模である。EUは人口がアメリカを大きく上回り、世界の輸出市場でのシェアもそうである。EUが計画通り今後数十年に中央ヨーロッパ諸国に徐々に拡大していけば、アメリカとの差はさらに広がるであろう。さらに中国が急速にアメリカの後を追っている。中国は20世紀の最後の20年間に国民総生産(GNP)が3倍になった。中国経済が年6%の成長を続けるとするなら、2020年前後には中国は経済規模でアメリカに並び、2065年から2095年までのどこかで人口一人当たりのGNPでアメリカに並ぶといわれている。(35)

差し当たり21世紀の前半はまだ西洋の優位が続くであろう。アメリカは世界一の地位を維持するために努力し、ヨーロッパ連合もいっそう拡大・強化するであろう。この間に中国は巨大な勢力となるであろう。

アメリカは軍事的にも世界一である。1999年のアメリカの国防予算は2888億ドルで世界第1位である。日本の411億ドル、イギリスの346億ドル、ロシアの310億ドル、フランスの295億ドル、ドイツの247億ドル、中国の126億ドル、インド107億ドルなどの合計よりも多い。アメリカは核戦力と通常戦力の双方で世界全体を作戦範囲にし得る唯一の国である。(36)

アメリカはこの強大な軍事力を行使して21世紀の新しい地球秩序を作ろうとしている。湾岸戦争、コソボ戦争、アフガン戦争、イラク戦争はそのあらわれである。中には2001年9月11日の事件を切っ掛けとしてアメリカは「帝国」に変貌したと主張する論者がいる。確かに他国の政府を変えてしまう目的のためにアメリカ単独であっても戦争を辞さない国を「帝国」と呼ぶことは誇張でないかも知れない。しかし、この論者自身が指摘しているように、これはアメリカが採る政策の一つであって、変わりうるものである。(37)

現実には2002年のアフガニスタンのタリバン政権、2003年のイラクのフセイン政権に対する戦争が示すように事態は決してアメリカの思うように進んでいない。アメリカは自国の考えを無条件に他国に押し付けられるほど強い国ではない。アメリカを「帝国」として固定化すべきではないであろう。(38)

戦争は交戦国双方の社会の質を変える。時にはそれを行った者の意志に反するよう変える。朝鮮戦争とベトナム戦争が公民権革命を促進しアメリカ社会の質を変えたように湾岸戦争、コソボ戦争、アフガン戦争、イラク戦争がアメリカ社会の質を変える可能性がある。

アメリカ社会が当面している課題は人種差別の克服と貧困の根絶である。アメリカは武力によって問題を解決しようとする考えから脱しなければならない。現在のブッシュ政権の対外政策に大きな影響を与えているといわれるシンクタンク「アメリカ新世紀プロジェクト」のロバート・ケーガンはアメリカが強力となり、強国の流儀で行動していることを誇り、EUを生み出したヨーロッパを弱いものの立場から世界を見ていると蔑み、ヨーロッパとアメリカが同じ世界観を共有しているという幻想にすぎるのは止めるべきであると主張しているが、このようなケーガンの考えは彼自身とともにアメリカ社会がまだ十分に成熟していないことを反映するものである。⁽³⁹⁾

アメリカは発展途上の社会である。

注

- (1) 研究の経過については拙著『アメリカ便り』特定非営利活動法人地球宇宙平和研究所、2002年；『続・アメリカ便り』2003年を参照。
- (2) ソヴェトについては拙著『ソ連の外交』潮出版社、1971年；『ソ連政治の構造と動態』増補版、南窓社、1977年；『ソ連の社会と外交』南窓社、1986年；『ソ連邦から共同体へ』南窓社、1992年、ソヴェトと中国については『中国とソ連』日本工業新聞社、1979年、ロシア・アメリカ関係とロシア・アメリカ社会の比較については『現代人間国際関係史』南窓社、2003年を参照。
- (3) Morris Roth, The Arrival of the SAMURAI, *Rutgers Magazine*, March/April 1988, pp. 13-17；嶋田正「序」『ザ・ヤトイ：お雇い外国人の総合的研究』思文閣出版、1987年、5-6ページ；梅溪昇「緒言—ラトガース大学と日本」アードス・バークス編、梅溪昇監訳『近代化の推進者たち：留学生・お雇い外国人と明治』思文閣出版、1990年、3-7ページ。
- (4) 佐藤円「1492年の先住民人口」富田虎男・鶴月裕典・佐藤円編著『アメリカの歴史を知るための60章』明石書店、2000年、20-23ページ。

- (5) コロンブスのアメリカ到達から独立までの経緯についてはチャールズ・ビーアド／メアリ・ビーアド／ウィリアム・ビーアド著，松本重治・岸村金次郎・本間長世訳『新版アメリカ合衆国史』岩波書店，1964年，3-127ページ；清水知久『米国先住民の歴史』明石書店，1986年，35-53ページ；紀平英作編『アメリカ史』新版世界各国史24，山川出版社，1999年，27-82ページ；リチャード・ダンバー『フィラデルフィア』（日本語版）ポネチ，1999年，3-4ページを参照。
- (6) Michael Lind, *The next American nation: the new nationalism and the fourth American revolution*, Free Press, 1995, p. 12.
- (7) Stephen E. Ambrose, *To America: Personal Reflections of an Historian*, Simon & Schuster, 2002, p. 11.
- (8) 合衆国商務省センサス局編，鳥居泰彦監訳『現代アメリカデータ総覧2002』東洋書林，2003年，8ページ。以下10年ごとのセンサスの数字は本書による。
- (9) David Halberstam, *The Fifties*, Villard Books, Division of Random House, 1993；デイヴィッド・ハルバースタム著，金子宣子訳『ザ・フィフティーズ』下巻，新潮社，1997年，23ページ。
- (10) Carol M. Swain, *The new white nationalism in America: its challenge to integration*, Cambridge University Press, 2002, p. 1.
- (11) 『朝日新聞』2003年6月25日。
- (12) 独立宣言，マサチューセッツ憲法，連合規約，アメリカ合衆国憲法についてはアメリカ学会代表者高木八尺訳編『原典アメリカ史』第二巻，岩波書店，1951年，184-194，203-236，395-420ページ，憲法制定の過程については阿部竹松『アメリカ合衆国憲法[統治機構]』有信堂，2002年，14-39ページを参照。
- (13) 横山良「南北戦争と再建の時代」前掲紀平編『アメリカ史』184ページ。
- (14) 紀平英作・亀井俊介著『アメリカ合衆国の膨張』世界の歴史23，中央公論社，1998年，162ページを参照。

- (15) The Economist, *Pocket World in Figures*, 2002 Edition, Profile Books Ltd, 2001, pp. 12, 24, 26, 124-125, 164-165, 194-195, 224-225, 234-237.
- (16) 『朝日新聞』2003年6月21日夕刊。
- (17) 有賀貞編『エスニック状況の現在』日本国際問題研究所, 1995年, 36ページ; 明石紀雄『「アメリカのしくみ」が手短にわかる講座』ナツメ社, 2003年, 50-51ページ。
- (18) 同上『「アメリカのしくみ」が手短にわかる講座』82-83ページ。
- (19) 同上; 前掲『現代アメリカデータ総覧2002』55ページ; ロジャー・ドイル編, 高橋伸夫・田林明監訳『アメリカ合衆国テーマ別地図』東洋書林, 1995年, 72-75ページ; 森孝一編『アメリカと宗教』日本国際問題研究所, 1997年, 14-15ページ。
- (20) 同上『アメリカと宗教』33, 39ページ。
- (21) Donald L. Barlett and James B. Steele, *America: what went wrong?*, Andrews and McMeel, Universal Press Syndicate Company, Kansas City, 1992, p. ix; ドナルド・L・バーレット/ジェームズ・B・ステイール著, 堺屋太一訳『アメリカの没落』ジャパントイムズ, 1993年, 23ページ。
- (22) 前掲『現代アメリカデータ総覧2002』436-444ページを参照。
- (23) 2001年の資料についてはニュージャージーの新聞『スター・レージャー (Star-Ledger)』2002年9-10月と拙著『続・アメリカ便り』16-20ページを参照。
- (24) 前掲『現代アメリカデータ総覧2002』235, 254ページ。
- (25) グレグ・パラスト著, 貝塚泉・永峯涼訳『金で買えるアメリカ民主主義』角川書店, 9, 21-22ページ。
- (26) 前掲『現代アメリカデータ総覧2002』235ページ。
- (27) Michael Moore, *Stupid White Men*, 2001; マイケル・ムーア著, 松田和也訳『アホでマヌケなアメリカ白人』2002年, 27-60ページ。
- (28) 前掲『現代アメリカデータ総覧2002』257ページ。2004年11月に行われる大統領選挙に備えてブッシュ大統領は2003年6月17日から同

年9月末までに約8400万ドルを集めているといわれる。最終的には2000年11月の大統領選挙で集めた大統領選挙史上最高であった1億ドルをはるかに突破する1億7000万ドルに達するといわれている。献金者と職業については『朝日新聞』2003年11月8日を参照。

- (29) 同上『現代アメリカデータ総覧2002』258ページ。
- (30) 同上, 253ページ。
- (31) Ziauddin Sarda and Merryl Wyn Davies, *Why Do People Hate America*, Icon Books, 2002; ジアウッディン・サーダー／メリル・ウィン・デービス著, 浜田徹訳『反米の理由—なぜアメリカは嫌われるのか?—』ネコ・パブリッシング, 2003年, 133-146ページ。
- (32) Ambrose, *op.cit.*, pp. 27-42.
- (33) イーゴリ・ニコラエヴィッチ・イオノフ「地球史の基本的傾向と方法論」『近現代史』2003年第1号(1月-2月), 20ページ(ロシア語); J. Diamond, *Guns, Germs and Steel. The Fate of Human Societies*, New York-London, 1999を参照。
- (34) アメリカにおける黒人と白人の問題についてはAndrew Hacker, *Two Nations: Black and White, Separate, Hostile, Unequal*, Charles Scribner's Sons, 1992; アンドリュー・ハッカー著, 上坂昇訳『アメリカの二つの国民—断絶する黒人と白人』明石書店, 1994年を参照。
- (35) Joseph S. Nye Jr., *The paradox of American power: why the world's only superpower can't go it alone*, Oxford University Press, 2002, pp. 19, 29-30; ジョセフ・S・ナイ著, 山岡洋一訳『アメリカへの警告—21世紀国際政治のパワー・ゲーム』日本経済新聞社, 2002年, 47-48, 62ページ。
- (36) Nye, *op.cit.*, pp. 35-37; 前掲山岡訳書, 70, 73ページ。
- (37) 藤原帰一『デモクラシーの帝国—アメリカ・戦争・現代世界—』岩波書店, 2002年, 38, 183, 197ページ。
- (38) この点についてはEmmanuel Todd, *Après l'Empire*, Gallimard, 2002; エマニュエル・トッド著, 石崎晴己訳『帝国以後—アメリカ・システムの崩壊』藤原書店, 2003年; 佐伯啓思『新「帝国」アメリカを

解剖する』筑摩書房，2003年を参照。

- (39) Robert Kegan, *Of Paradise and Power: America and Europe in the New World Order*, Alfred A. Knopf, Division of Random House, 2003 ; ロバート・ケーガン著，山岡洋一訳『ネオコンの論理ーアメリカ新保守主義の世界戦略』光文社，2003年，7，16ページ。